

事務事業名	雲南市教育支援センター運営事業	所属部	教育委員会	所属課	キャリア教育政策課					
総合計画 画体系	政策名	〈IV〉ふるさとを学び育つまち〈教育・文化〉		所属G	キャリア教育政策G					
	施策名	〈26〉学校教育の充実		課長名	工藤松太郎					
	目的: 対象	児童・生徒	意図	基礎基本(知・徳・体)の発達を促し、生き抜く力を身につける。	担当者名	星野翔				
	基本事業名	〈078〉困難を抱える児童生徒への支援の充実		電話番号	0854-40-1074					
目的: 対象	児童・生徒	意図	個に応じた教育・支援を受ける。	(内線)	2241					
		予算科目	会計	款	大事業	大事業	教育推進事業			
			0	1	5	0	0	3	事業名	
			0	5	1	0	2	8	項目	中事業
									中事業	おんせんキャンパス運営事業

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H27 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	様々な事情で学校を長期にわたって欠席している不登校又は不登校傾向にある児童・生徒に対し、個々の実態に合わせた支援を行い、社会性を身につけるための教育支援センターを運営する。 旧温泉小学校を活用し通称「おんせんキャンパス」として、認定NPOとの協働事業により実施している。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	R2年度実績(R2年度に行った主な活動) ●教育支援センター(現地) 認定NPOへの業務委託、学習支援、体験活動支援、カウンセリング、保護者相談業務、家庭訪問、施設管理 ●本庁 契約事務、入級申請事務、運営に関する予算執行事務など ※施設運営体制 受託者 4.4人(0.4人役は臨床心理士) 雲南市 2人(指導員:会計年度)	R3年度計画(R3年度に計画する主な活動) ●教育支援センター(現地) 業務内容は同左 個人を対象としたアウトリーチ活動(別室登校支援、家庭訪問支援)に注力 ●本庁 以上は、左記同様 ※施設運営体制 受託者 5人 雲南市 1人(指導員:会計年度)			
	② 活動指標	単位	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(計画)
	ア 訪問指導回数	回	235	223	400	400
	イ ワーキング会議	回	24	—	—	—
	ウ 学校との支援会議	回	—	53	68	68
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(計画)
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	ア 不登校児童(小学生)	人	25	26	33	33
		イ 不登校生徒(中学生)	人	39	52	51	51
		ウ 利用者(小中学生) 利用者(高校生)	人	35 (3)	37 (12)	47 (12)	47 (12)
個々の実態に合わせた支援により、学校での生活や学びに意欲をもってもらう。最終的には学校復帰を目指す。	④ 成果指標	単位	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(計画)	
	ア 登録者(小中学生) 登録者(高校生)	人	20 (0)	18 (3)	34 (5)	34 (5)	
	イ 登録者のうち学校復帰及び進路実現できた割合(翌年度当初)	%	75.0	70.0	75.0	75.0	
	ウ						

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳(2年度決算)	② コストの推移	単位	H30年度(決算)	R元年度(決算)	R2年度(決算)	R3年度(計画)	
報酬 2,450千円 職員手当等 268千円 旅費 73千円 需用費 1,421千円 役務費 188千円 委託料 26,022千円 使用料及び賃借料 705千円	事業費内訳	国庫支出金	千円	9,669	12,514	13,011	14,821
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円		19,306	18,089	20,094
		一般財源	千円	16,280		27	
		事業費計(A)	千円	25,949	31,820	31,127	34,915
		人件費					
	正規職員従事人数	人	2	3	3		
	延べ業務時間	時間	400	500	382		
	人件費計(B)	千円	1,733	2,120	1,607		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	27,682	33,940	32,734		

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
教育機会確保法(H28年度)によって、学校復帰を大前提としていた従来の不登校対策が転換され、学校外での「多様で適切な学習活動」が重視されつつある。	H27年度に認定NPOとの協働による取組を開始して以降、臨床心理士の配置、アウトリーチ活動(別室登校支援、家庭訪問支援)、ICT活用、高校生や保護者へのアプローチ、学習評価の在り方検討など、試行錯誤を続けている。	保護者:保護者のネットワークづくりやペアレントトレーニングなどを評価する声がある。 議会、学校:柔軟かつきめ細やかな対応に対して評価する声がある。 利用者(卒業生):たくさんの地域活動を経験したことで成長できたといった声がある。

事務事業名	雲南市教育支援センター運営事業	所属部	教育委員会	所属課	キャリア教育政策課
-------	-----------------	-----	-------	-----	-----------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？	見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	* 余地がある場合
	② 公共関与の妥当性	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	* 余地がある場合
	③ 対象・意図の妥当性	対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	* 余地がある場合
B 有効性	④ 成果の向上余地	成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 個々の状態も大きく違うなかではあるが、非常に高い現状値であるためこれ以上の向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	
	<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	理由 不登校の児童生徒の支援(通級指導)を行う市内唯一の公的施設であるため。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？	
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある	*ある場合	(具体的な手段や類似事業名)
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		理由 他に類似の事務事業はない。
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業費の大部分が委託料や施設の維持管理経費であり、現状は削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	<input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 教育支援センターのあり方の明確化を図ることが必要であるが、受託者との役割分担等を含めて、削減余地は考えられる。
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 すべての子どもたちの支援を図る施設であり、公平・公正である。
評価の 総括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	できるだけ多くの児童生徒への接点づくりに向け、別室登校支援に加えて家庭へのアウトリーチ事業、コロナ禍におけるオンラインを活用した支援体制の試行にも取り組んだ。
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																										
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td>×</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table> <p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	●		×	低下	維持		×		低下			×
				コスト																							
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持	●		×																							
低下	維持		×																								
	低下			×																							
<p>学校・保護者との信頼関係はもとより、高校生年代へのアプローチを含めた関係機関とのネットワークも構築され、個別最適な学びの提供や事後対応としての取組は着実に進化を続けている。他方、学校に行きづらさを感じる児童生徒は年々増加する傾向にあり、不登校対応の在り方については、より総合的・専門的な観点から検討を行うとともに、さらに魅力ある学校づくりに取り組む必要もある。</p>																											